



20

世紀初の中国東北地方における「朝鮮独立基建設運動」と新興武官学校

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-04-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 権, 寧俊 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10258/3791

第五章 20世紀初の中国東北地方における「朝鮮独立基地建設運動」

と新興武官学校

権 寧俊（新潟県立大学）

はじめに

中国東北地方は、かつて「間島」とよばれ朝鮮人の抗日闘争の根拠地であった。「間島」は一般的に豆満江（図們江）の北岸地域を「北間島」といい、鴨緑江の北岸地域を「西間島」という。「間島」は、満州族の発祥の地とされ、他民族の移民を禁じた「封禁の地」であったが、1877年以降、清朝はこの封禁を解除し、朝鮮人がこの地域へ移住するのを許可するようになった。その以降、間島地域への朝鮮人移住が本格化し、経済的政治的な要因で豆満江、鴨緑江を渡ってきた越境朝鮮人が徐々に増えていた。特に日韓併合以後はその数が急増していた。この地域へ移住してきた朝鮮人たちは、土地を開拓して生活基盤を形成し、子弟教育のため、数多くの朝鮮人私立学校を形成させた。特に、20世紀初期には近代教育運動が盛んになり、朝鮮人近代学校が形成されるようになった。朝鮮人近代学校は、朝鮮の民族主義者や宗教団体（大倮教・基督教・天主教等）によって設立された学校が多かった。これら学校の教育目標の中心は民族教育・軍事教育・宗教教育であった。

そこで、朝鮮独立運動家たちは各地域の民族学校や民族自治団体を中心に「朝鮮独立基地」を創ることを計画し始めた。「独立基地建設運動」は、初期段階では祖国主権を取り戻すための独立軍の人材養成を基本目標とし、民族教育を通して朝鮮人の意識を改革しようとするものであったが、「日韓併合」と中国の辛亥革命やロシア革命などの影響から朝鮮独立運動家の内部において「独立基地建設運動」の方法論の相違が生まれ、相互対立するようになった。

本稿では、新興武官学校を中心に20世紀初期に行われた「朝鮮独立基地建設運動」を取りあげ、それが朝鮮人独立運動にどのような影響を与えたのかを考察する。まず、北間島における「独立基地建設運動」を「瑞甸書塾」と墾民会・農務契を通して検討する。第2に、新興武官学校を中心に西間島の「独立基地建設運動」について考察する。第3に、20世紀初期に行われた「独立基地建設運動」が、その後の朝鮮独立運動に与えた影響について考える。

I. 北間島における「朝鮮独立基地建設運動」

1. 「朝鮮独立基地建設」の構想と「瑞甸書塾」

「朝鮮独立基地建設」の構想は 1905 年 11 月の日韓保護条約（「乙巳条約」）以降から始まった。朝鮮がこの条約によって外交権を奪われ、事実上日本の保護国になり、統監府による内政干渉がより強化されたのがその大きな原因となった。そのため、朝鮮国内で活動していた多くの民族主義者は中国東北地方やロシア領沿海州に移住して独立運動を展開するようになった。特に「ハーグ密使」の一人である李相高は、李會榮・李東寧・呂準・鄭淳萬などと共に、国内での厳しい政治状況から外交活動や国内との往来が容易である間島地域において「朝鮮独立基地建設運動」を広めることを協議した。その方向性ないし戦略は、次の 3 種に分けられる。①朝鮮独立のための基地を建設し、民族精神が強い朝鮮人たちを集団的に移住させること、②移住先には産業を発展させ、居住者の生活安定と経済的土台を作ること、③近代的民族教育と軍事訓練を通して朝鮮独立運動の前衛隊を養成すること、であった¹。特に、民族教育と朝鮮独立のための独立軍人の養成が主とされていた。

それによって中国において初めての朝鮮人近代学校「瑞甸書塾」が設立された。瑞甸書塾の教育目的は、新式学問を朝鮮人の若い世代に伝えるだけでなく、反日民族教育を進め、独立軍の人材を養成することであった。瑞甸書塾は、中国東北地方における伝統的な書堂教育から近代教育へ転換した近代教育機関であり、朝鮮民族主義者たちが中国において設立した初めての独立運動の根拠地でもあった。

その状況を嶋田道彌の『満州教育史』ではつぎのように述べていた。「今から二十九年（1906 年）、朝鮮の王族李相高なる人が有名な所謂海牙事件を起さんとし官憲の目を避け海牙に行く手段として間島に 1 年滞在して李東寧、李相益等を伴って龍井に瑞甸書塾なる学校を設立し、七十餘名の生徒を募集して小中学混合の学校を經營したのであるが、これが満洲に於ける学校教育の嚆矢であろう。彼はもと海牙万国會議に於て朝鮮の国情を世界に訴へ排日的な宣伝をしようとしたのであるから、その經營した学校も勿論排日的教育であつて満洲の鮮人教育史の第一歩が既に排日的だったのである」²。

このように、李相高等の朝鮮民族主義者は、朝鮮が独立するには近代教育を通じて、民衆を自覚させるしかないと考えたのである。「瑞甸書塾」は設立してから 1 年余りしか維持できなかったが、その卒業者や教育関係者によって、明東学校、光成学校、昌東学校、北一学校など多くの民族学校が形成されることとなり、間島地域においての「民族運動」にも重要な役割を果たすことになった³。また、明東学校等の諸学校は、北間島地域の反日運動団体である「墾民会」活動の母胎となり、多くの卒業生が「鐵血光復団」等の朝鮮人独立運動団体に参加した。これは、この学校らが瑞甸書塾の教育精神を継承して、反日独立運動の人材養成に力を注いだ結果であった。

2. 朝鮮人の自治団体「墾民会」

日本が間島派出所を設置し、間島の行政機構を掌握して朝鮮人を統治しようとした 1907

年に「墾民自治会」が設立（金躍淵、李同春等を中心）された。墾民自治会は、朝鮮人居住民の土地所有権問題と子弟教育問題に力を入れ、在間朝鮮人社会の自治を主張する政治活動をしていた。しかし、日本は墾民自治会が清国政府の政策を無視して独自の政治活動をしている、と批判した。これを受けて、清国政府も墾民自治会の政治活動を牽制するようになった。そのため、「墾民自治会」は1909年7月に清国地方政府の許可をえて「墾民教育会」と改名した⁴。

墾民教育会は延吉府局子街にその本部を置き、間島各地にその分会を設置した。墾民教育会の設立メンバーとしては、李同春、金躍淵以外に、金立、具春先、朴賛翊、李鳳羽、鄭載冕、伊海などであった。その役員構成は、会長・李同春、支会長・曹起貞、評議長・孫遠順、財務長・許順、掌簿長・許坤、賛理員・伊海などで、会員は300人余であった⁵。

墾民教育会は、朝鮮人の中国への帰化促進と朝鮮人民族教育とを結びつけながら活動した朝鮮人民族団体であった。当時朝鮮人の入籍手続きの管理は墾民教育会が担当していた。墾民教育会が朝鮮人の入籍手続きを担当した背景には、会長・李同春と延吉辺務公署督弁・呉祿貞との信頼関係があったからである。李同春（1872～1940年）は、1894年に間島に移住して、中国籍に帰化した。彼は中国語が堪能で清国政府朝鮮駐在官の通訳官として活動し、1909年5月には吉林東南路視察使公署の翻訳官となった。李は在間朝鮮人にたいして積極的に中国籍への帰化を促した人物でもあった⁶。

1911年、中国で辛亥革命が起こり、中華民国が建国された。1912年1月、墾民教育会は、李東輝、李同春、鄭載冕、朴賛翊など4人を副総統・黎元洪に派遣して、中国革命の成功を祝賀しながら、間島地区の朝鮮人社会の状況を説明し、支持と理解とを求めた。彼らは南京臨時政府の「聯省自治制」を根拠に墾民教育会を「墾民自治会」に発展させ、中国政府の保護の下で朝鮮人社会の自治を図り、間島地域を「朝鮮独立基地」として作ろうとした。そのために民国政府の支持と援助とが必要であると提起した。黎元洪はその提案に同意しながら、「墾民自治会」より「自治」の語をとることを提起した⁷。黎元洪にとっては、墾民教育会の朝鮮人帰化促進活動は支援にあたいするとしても、朝鮮人の自治は好ましくはなかったのである。

墾民教育会は、1913年3月に名称を「墾民会」に改称し、同年5月1日に本部局子街で總會をひらき、正式役員として次の人々を選出した。会長・金躍淵、副会長・白玉甫、総務・都成、書記・朴昌翼、民籍調査課長・金立、教育課長・張基永、法律研究課長・南公善、財務課長・趙永夏、殖産興業課長・李同春、議事課長・金秉洽、課員としては、金永学、趙克、王金鵬、玄永柱など任じられた⁸。

墾民会は、間島各地方の500戸以上1000戸以内の戸数をもつ地区に支部を設置した。墾民会の活動は、①中国への帰化入籍と土地所有権獲得、②中国の法律研究、③在間朝鮮人間における反日文化、教育活動の展開、④間島協約による日本の朝鮮人にたいする領事裁判権拒否、⑤朝鮮人自治団体としての勢力拡大とその役割強化などであった⁹。すなわち、民族自治団体として、中国の法律と在間朝鮮人の希望に照らして間島居住者の約5分の4

を占める朝鮮人の問題を処理し、効果的に反日活動を展開することであった。また、朝鮮人私立学校を管轄し、1913年時点で、88校の民族学校を設立した。これは1911年からほぼ3倍の増加であった。さらに、学校教科書も編纂・出版し続けた。その教科書は、日本官憲によって禁書にされるほどに民族主義的色彩の強いものであった。

3. 懇民会と農務契との対立

懇民会活動の主目的は民族自治団体として、反日活動や民族教育を展開させ、朝鮮独立運動の基地を建設させることであった。しかし、同会の代表者の多くが中国国籍をもつ各地の地主、実業家など経済的地位の高い中産階層であり、それらの人が各支会の代表者となったため、間島地域の朝鮮人社会に影響を拡大させるのは困難であった。これは、懇民会の本来の趣旨からは外れていた。同会を朝鮮人自治組織として発展させようとする重要メンバーたちの念願とも異なっていた。

また、懇民会は日本の支配から離脱するために朝鮮人の帰化を主張し、地方官庁と密接な関係を作って、中国国籍の取得活動を行なわれていた。これは、中国側の支持を得たが、在間朝鮮人と懇民会の間さらなる矛盾を作り出すことになった。この矛盾は、朝鮮人が数多く居住する北間島で顕著になった。保守的な朝鮮人（儒林学者）を中心とした人々は、懇民会の国籍取得活動に強力に反対した。彼らは「農務契」と称するグループを組織して対抗した¹⁰。

「農務契」は朝鮮王朝を復権させようとする朝鮮民族主義者の中での保守勢力であった。1909年に日本による「義兵大討伐作戦」が行なうと朝鮮半島で戦った義兵らが、間島に移住して独立運動を展開した。そのうち朝鮮平安道一帯で活動して移住した朴長浩・白三圭・趙秉準・全徳元などの義兵長らが間島に移住して「農務契」を組織した。彼らは朝鮮王朝にたいする忠誠心が強く、大韓帝国の回復を熱望していた。「農務契」のメンバーたちは、李朝末期に朝鮮儒林の巨頭・柳麟錫の同志あるいは弟子であった。

1914年3月、袁世凱は「地方聯省自治機関を撤廃することに関する命令」を通達し、これを根拠として吉林東南觀察使署は、「懇民会と農務契はいずれも自治の性格を帯びた組織であるため、直ちに解散」することを宣布した。これによって北間島地域において反日運動に積極的な役割を果たした「懇民会」と「農務契」は解散されることになった¹¹。

その後、両勢力は一定の組織を維持しながら活動を続け、1919年「3・1独立運動」以降、懇民会は「大韓国民会」（「間島国民会」ともいう）として復活し、1920年10月には「大韓民国臨時政府」（以下、臨政）の傘下に入って活動した。「農務契」は主に西間島地域で活動していた「保約社」、「郷約契」、「砲手團」などの元義兵運動系列の団体と共に、「大韓独立団」を組織して活動するようになった（後述）。

II. 西間島における「朝鮮独立基地建設運動」と新興武官学校

1. 朝鮮人自治団体の形成と新興武官学校

朝鮮人の間島への移住は1910年度以前までは、主に北間島が中心となっていたが、1910年の「日韓併合」、特に新民会の間島移住計画の推進後、西間島地域においても移住者が急速的に増えるようになった。

新民会は朝鮮国内で秘密結社として1907年4月に設立された反日民族団体であった。その創立主要メンバーは、安昌浩、李東寧、李東輝、梁起鐸、李甲、柳東説、全德基などである。特に京成（現ソウル）にあった尚洞教会の教人との関係が深かった。当時、尚洞教会内には「尚洞青年学院」というキリスト教青年団体があり、そのメンバーには李儁、李東寧、玉観彬、曹成煥、金九など新民会の核心人物として活動していた人々が多く参加していた¹²。その他にも、武官（旧軍人）出身集団や朝鮮在来伝統宗教団体（天道教等）などが多く参加していた。

新民会は創立してから愛国啓蒙運動を中心に活動していたが、「日韓併合」の前後からは国外（特に間島）においての「朝鮮独立基地建設運動」に力を注ぐようになった。新民会の「朝鮮独立基地建設運動」の目的は、西間島に武官学校を設立して愛国青年を養成し、その力量をもって国権を回復し、将来的には共和政府を樹立させることであった¹³。そのため、1909年から西間島に調査団を派遣して、移住候補地を探していた¹⁴。その過程で移住先を奉天省柳河県三源浦に選定し、そこを中心に「新韓民村」を作ることができた。また、1911年4月、自治機関である「耕学社」を組織し、運営した。社長は李相龍が、内務は李會榮、農務は張裕淳、財務は李東寧、教務は柳寅植が選出された¹⁵。李東寧、李會榮などは先述したように李相高と共に「朝鮮独立基地建設運動」の中心的な人物であった。

彼らはその附則機関として「新興講習所」を設立し、間島および朝鮮国内から集まってきた朝鮮人青年たちに軍事訓練を行なった。耕学社は「農兵一致制」を採択して農事と軍事訓練を並行して行なった¹⁶。それは当初、新民会の海外独立軍基地建設と武官学校設立の計画を継承したからである。「新興」は新民会を継承するという意味で作られた名称であった。

「新興講習所」の初代所長は李東寧、校監は金達、学監は尹琦燮であった。教官では、李章寧、金昌煥、李観植であり、教師は李甲洙、張道淳、李圭龍等であった¹⁷。教育内容を見ると、本科と特別科に分かれ、本科では中学校課程の教育を実施し、特別科では武官養成教育を行なっていた。1911年には「新興講習所」の第1回特別科の40余名が修了した¹⁸。

当時、耕学社と「新興講習所」の運営資金は、李哲榮・李會榮一家の財産と新民会からの資金補助で行なっていた。しかし、1911年には大凶と風土病が流行り、その上に1910年8月の「105人事件」（寺内総督暗殺未遂事件）によって新民会からの資金調達が中止され、経済的な困難を受けた。そのため、耕学社は解体し、「新興講習所」の運営も難しくなってきた。その後、呂準・金鐸などが中心となって「新興学校維持会」を組織し、満洲

各地から募金を集めて維持を続けた¹⁹。1912年には「新興学校」運営のため、呂準を会長とする「教育会」が組織された²⁰。呂準は「瑞甸書塾」を設立したメンバーの一人でもある。呂準等の「教育会」活動によって「新興学校」は廃校されず、維持することができたのである。

1912年7月には、新民会が世に注目されていたため、「新興学校」の校舎を人の往来が少ない通化県哈呢河に移転し、1913年5月に移転地において落成式が行なった。学校名も「新興講習所」から「新興武官学校」に改称した。しかし、その名称は当時日本と中国官憲の目を逸らせるために新興武官学校から「武官」をとった「新興学校」とされていた²¹。新興武官学校の学制は、本科は4年制とし、6カ月と3カ月の速成別科を併設して運営した。本科には一般中学校の教育課程に軍事教育を加えており、速成別科は武官養成のための課程であった²²。

新興武官学校の教科目（1912年度2学年教科目）をみると、国文、歴史、地理、数学、修身、外国語、唱歌、博物学、物理学、化学、図画、体育などが教えられていた²³。国文は朝鮮語であり、外国語は中国語が中心であった。教科書は「国語文典」、「高等小学読本」、「大韓国史」、「大韓新地誌」、「中等教科算術」、「新訂算術」、「中等算術」、「幼年必読」、「初等倫理科」、「倫理学」、「新選博物学」、「新選理科学」、「最新高等学理科書」、「親編化学」、「普通経済学」、「教育学」、「師範教育学」などが使用されていた²⁴。

また、新興武官学校では軍事教育が重点に置かれていた。軍事教育は李世永、李章寧、金昌煥、李觀植など多くの教官が大韓帝国の陸軍武官学校出身者であったため、その教科目に準じていた²⁵。新興武官学校の軍事学科目は、「歩兵・騎兵・砲兵・工兵・輜重兵」の操典と測図学、築城学、編制学、戦術学、訓練教範、銃剣術、柔術、撃剣、内務令、陸軍刑法、陸軍懲罰令、衛戍服務令、救急医療など²⁶であった。

教職員の構成は1913年度在職教職員の名簿をみると、校長は呂準、教監（教頭）は尹琦燮、学監は李光祖、徐雄、閔華国などであり、教官は金昌煥、成駿用、李克等であった。教師は張道淳、尹琦燮、李甲洙、金舜七、李圭龍、徐雄、呂圭亨、閔華国（中国人、中国語担当）など²⁷が教えていた。

新興武官学校の在學生は速成別科を含めて毎年約200名であり、ほとんど18歳から25歳までの青年であった²⁸。新興武官学校には間島だけでなく朝鮮国内においても朝鮮人若者が集まってきた。その中での一人が『アリランの歌』の主人公である金山（本名：張志樂）であった。彼は15歳で特別に入学した人であった。彼はそれについて、以下のように述べている。

「ついに私は目ざすところ—哈呢河（ハニホー）にある朝鮮独立軍の軍官学校にたどり着いた。それは意味深くも『新興学校』と命名されていた。しかし、私が入学を願い出ても、15歳の小僧はとりあってももらえなかった。18歳が最低限度なのである。私はすっかり落胆して泣き悲しんだ。結局私の長い巡礼の全貌が彼らの知るところとなり、例外的な人物として私に試験を受けさせることが決まった。地理、数学、朝鮮語では合格、朝鮮史と

厳しい身体検査で不合格だったけれども、私は3カ月の間、授業料免除で入学を許された」。

このように、新興武官学校の学生は殆んど授業料免除を受けていたが、その代わりに卒業後には最低2年間「民族独立運動」に参加して活動する義務があった²⁹。先述した新興武官学校の教職員の内、李光祖、徐雄、成駿用、李克などは新興武官学校の卒業者であった。それは、新興武官学校の「校命」によるものであった。多くの卒業者らは満州各地の「独立団体」に入るか、間島の民族学校の教員になったのである。

その一例をみると、卒業生一部は、西間島および北間島地域まで進出し、新興武官学校の分校を設立して軍事教育と民族教育を行なった。彼らが設立した分校は15か校をのぼる³⁰。また、「新興学友団」を結成して活動した。新興武官学校卒業者の結束のために結成した「新興学友団」にはほとんどの卒業者が参加していた。「新興学友団」の主な事業は、①軍事学術を研究し、実力を培養すること、②各種刊行物を通して革命理念の宣伝と独立思想を固執すること、③韓人村各地に小学校を設立して児童教育を担当すること、④韓人村各地に労働講習所を開いて、農村青年たちに軍事教育と啓蒙教育を実施すること、⑤民衆の自衛隊を組織して走狗（日本）の侵入を防ぐこと、であった³¹。

さらに、彼らは「扶民団」にも参加し、「朝鮮独立基地建設運動」を活発に行なった。耕学社の解体後、「共理会」が組織され、西間島の朝鮮人村を管理していたが、移住者が増加することで1915年に「扶民団」を設立してより組織化するようになった³²。「扶民」は扶余の流民が「扶余を復興」と意であり、移住民を守り扶養する意で名づけられた。「扶民団」は通化県哈呢河に本部を置き、その中央組織として、初代団長である許赫を中心に庶務、法務、検務、学務、財務などの部署を設置した。扶民団は朝鮮移住民を5区に分けて統括していた。総55の村（戸号数：1229号）に住んでいる約6千人を管轄していたのである³³。

扶民団の主要活動は、①朝鮮人自治の実施（民族内部の民事・刑事等の問題処理など）。②朝鮮人と中国地方政府および中国人との紛争調停。③民族学校の設立（反日教育実施）。④土地の開墾と生産の推進などであった³⁴。

このように、扶民団は朝鮮人約6千人を管轄する自治団体であり、行政事務だけでなく司法処理まで担当していた自治機関であった。扶民団が創立されると、「新興学友団」は扶民団と共に、奉天省通化県に独立軍営である「白西農莊」を建設した。そこには、新興武官学校と各分校および労働講習所などで養成された青年たち約400余名が西間島の独立軍に編成され、訓練をうけるようになった³⁵。

以上のように、新興武官学校は1911年6月、西間島柳河県三源浦鄒家街村のあるみすばらしいとうもろこし倉庫で「新興講習所」という名前で開校して以来、3500人余り³⁶の抗日独立軍幹部を養成して抗日武装独立運動を主導した。

2. 韓族会と大韓民国臨時政府

1919年3月1日、朝鮮国内では「3・1独立運動」が展開し、間島においても各地で「独立示威」が行なわれていた³⁷。1919年3月17日、露領と中国東北地方で活動していた独立運動の指導者らが中心となって国内の3・1運動に呼応して「独立宣言書」を「大韓国民議会」の名義で作成し、露領の海蔘威にある日帝領事館に送るほか11カ国の領事館にも配布した。この「独立宣言書」に署名した民族代表は39人であるが、その内、金東三、呂準、李東寧、李相龍、李世永、李始榮、李拓、許赫など8名が新興武官学校の関係者であった³⁸。一方、1919年4月に中国の上海に亡命した独立志士らが中心となって3・1運動の精神を結集して臨政を樹立し、李承晩を國務総理とする内閣を組んだ際にも、新興武官学校の関係者が多く参加していた。

そこで、西間島各地から民族主義者たちが柳河県三源浦に集まり、民族自治団体の扶民団を拡大して「韓族会」を結成させた。当時、上海で発行された臨政の機関紙である『独立新聞』ではその様子を以下のように記していた。

「9年前通化、桓仁、柳河、興京県等に本国から多くの移住民が移住すると、韓赫、李拓氏など有事人士は扶民団を組織して西間島在韓人の自治自衛および教育を実施した。一方、他地方では同様な目的での李相龍氏などの自新契があった。両団体の並行が不利なのを自覚して合意の結果、両団体を合併して韓族総会を設立した後、自新契の李相龍氏は総裁に、扶民団の李拓氏は会長に選任された」³⁹。「6,7年前、扶民会、自新契、教育会の3団体が成立され各自治を實行し、教育を奨励していた」⁴⁰。

このように、韓族会は扶民団が中心となって柳河県、通化県、海龍県、臨江県、集安県、桓仁県、興京県などの朝鮮人住民約1万戸（約6万人）を土台にして結成された民族自治団体であった。韓族会の「住民統治制度」は、扶民団とそれ程差がなかった。韓族会の中央組織は、会長の李拓を中心に、庶務部、法務部、検察部、学務部、財務部などがあった。朝鮮人1千戸ごとに総監を置き、1百戸には百家長を、10戸には十室長を置いて、「分区制」として運営していた。分区は4分区とし設置された⁴¹。

金山は韓族会について「私は三源堡（浦）の川辺の小学校の宿舎に泊まっていた。ここは民主的な小さな町で、三千人の中国人と一緒に千人の朝鮮人が住み、近在には七千人の朝鮮人がいた。彼らは自分たちの『人民政府』と法廷を持ち、ほんとうの自治を実現させていた」⁴²と回顧している。

また、韓族会是一種の臨時政府として軍政府を組織した。しかし、臨政は韓族会に単独行動しないで臨政を中心に団結することを要求し、上海に代表を派遣することを要請した。そこで、韓族会は尹琦燮を代表とする代表団を上海に派遣して臨政と以下の主な2件に合意をした。

- ① 国内のすべて独立運動を統制、指導する臨時政府の位置は国際外交上、上海が適当であるからそこに（上海）に置くことにする。
- ② 武装独立軍の国内侵入活動は満洲が適当であるから、独立軍を指揮する軍政府は満洲

に建立することを許可する⁴³。

この合意案は1919年11月17日に臨政の義政院と國務會議で可決された。これで、韓族会の軍政府は西路軍政署に名称変更し、臨政の傘下に入ることとなった。

3. 「新興武官学校」の廃校とその後

1920年6月、大韓独立軍の鳳梧洞戦闘（汪清県鳳梧洞：司令官・洪範図）、10月北路軍政署の青山里戦闘（和龍県三道溝青山里：司令官・金佐鎮）で敗れた日本は、その報復のため、11月に咸鏡北道の会寧に駐屯していた歩兵75連隊を派遣し、明東村をはじめとする間島地域で朝鮮人数万人を数ヶ月にわたり報復殺傷した。これを「庚申惨変」、「間島惨変」（間島朝鮮人大虐殺事件）という。『独立新聞』（1920年12月19日付）によると、26,265人が虐殺、71人が強姦され、民家3,208軒、学校39校、教会15ヶ所、穀物53,265石が焼却されたという。この両戦闘には李青天、李範奭、姜華麟、金成魯、金承彬、金重漢、金昌煥、金動、朴寧熙、白鍾烈、呉光鮮、呉祥瑞、李鵬海、李章寧、張斗燿、崔海など新興武官学校の出身者が多く参加していた。青山里戦闘だけでも新興武官学校の出身者400余人が参加したという⁴⁴。そのため、1920年7月に新興武官学校が閉校されるようになった。

新興武官学校は閉校されたが、その卒業生や関係者によってその精神が継承され、朝鮮人独立運動はより活発に行なうようになった。1919年11月に義烈団（団長：金元鳳）が結成するとき、13名の団員のなか9名が新興武官学校の出身者であった。新興武官学校の出身者としては、金元鳳、李鍾巖、徐相洛、韓鳳根、韓鳳仁、申喆休、李誠宇、権峻、金相潤であった⁴⁵。その後、金元鳳は義烈団を基に1938年に朝鮮義勇隊を設立し、中国軍事委員会の指導下で活動することになる。1941年にはその一部が中国共産党配下に入り朝鮮義勇軍に再編成される⁴⁶。

また、1920年代に入り中国東北の独立軍組織は参議府（西間島）、正義府（吉林と奉天を中心とする南満洲一帯）、新民府（北間島）の3府に大きく再編成された（後述）。これらはそれぞれ韓族会と同様に自治行政を担当する民政機関をおき、立憲政治組織まで整え、独立軍の訓練と作戦を担当する軍政機関も設置した。そしてそれぞれの武装独立軍も編成し、朝鮮と満州の国境を出入りしながら日本軍と激しい戦闘を展開した。この3府は、文化啓蒙、反日精神を高めるなどの民族教育運動も行なった。特に、正義府は韓族会が組織した西路軍政署からなるもので、新興武官学校の関係者、卒業生などが多数参加していた。

III. 「朝鮮独立基地建設」をめぐる独立運動団体内部の葛藤

1. 大韓独立団と韓族会の葛藤

1919年4月、柳河県三源浦において大韓独立団が結成された。大韓独立団は朝鮮国内で義兵活動を主導した柳麟錫、趙孟善、朴長浩、白三圭、趙秉準、全徳元などによって組織された団体であった。彼らは、1910年代に間島に移住してから「保約社」、「郷約契」、「農務契」、「砲手團」などの団体を組織して活動していたが、「3・1独立運動」を契機にそれらの団体を統合して組織を拡大させた。大韓独立団は朝鮮人若い青年たちに軍事教育を実施し、北間島と西間島の一部地域において自治行政も行なった。朝鮮国内外に約100か所の支団と支部を設置し、間島には桓仁、長白、撫松、臨江、寛甸、輯安など10県に支団を設置した。そこには朝鮮人居留民の100号以上を「区」とする管区を置き、10区ごとに団長を任命して管轄するようにした⁴⁷。総裁は朴長浩、副総裁は白三圭であり、総団長は趙孟善、副団長は崔永浩、全徳元であった。多くの幹部は先述した「農務契」の人々であった。

大韓独立団が結成されると、韓族会との対立が著しく展開された。その大きな要因の一つは縄張りによる対立であった。大韓独立団の主な活動地は寛甸県、集安県、桓仁県であり、本部は柳河県三源浦にあった。それらの地域は韓族会の活動地と重なっていた。韓族会の主な根拠地も三源浦にあった。もう一つは「朝鮮独立基地建設」をめぐる「思想」や「方針」の違いであった。大韓独立団の主な構成員は元義兵運動の系列であり、多くの人が大韓帝国の復権を主張していた（以下、「復辟主義」）。彼らは李朝末期に朝鮮儒林の巨頭・柳麟錫の「衛正斥邪」思想の影響を受けていた。しかし、韓族会はまず間島において民族自治を実現し、その力量を拡大させ、朝鮮半島に共和制国家をつくることを主張した（以下、「共和主義」）。また、「朝鮮独立基地建設」をめぐる方法論の相違があった。大韓独立団は独立軍人を養成し、武装闘争を拡大させるために「朝鮮独立基地建設」が必要であると主張した。それに対して韓族会は、独立思想を普及しながら民衆を結束させると共に、列強の協力も得る努力をしなければならぬと考えた⁴⁸。そのため、韓族会が大韓独立団を統合しようとしたが、大韓独立団はそれに応じなかった。

しかし、義兵運動の失敗とロシア革命など当時の国際情勢の変化もあり、大韓独立団の内部においても「共和主義」を支持する人が増えるようになった。特に青壮年層からの支持が多く現れた。また、韓族会の内部でも「積極的な武装闘争」を支持する人が増えていた。そこで、両団体の関係は協力関係に転換することになり、1920の鳳梧洞戦闘と青山里戦闘を引き起こす原因にもなったのである。

2. 大韓統義府の分裂と「3府」政治勢力の出現

1922年には、韓族会と大韓独立団は桓仁県において「韓僑民団」、「大韓光復軍」、「大韓正義軍」などの団体と会合（総8つの団体）して大韓統義府を結成した。大韓統義府は、中央に法務部、軍事部、学務部、宣伝部、生計部、財務部、民事部、秘書部を置き、韓族会と大韓独立団の管轄地域において16か所の総管所を設置して民族自治を行っていた。総長は金東三、副総長は蔡相憲であった。また、軍組織を5つの中隊となる義勇軍に編成

して活動した⁴⁹。

しかし、大韓統義府の内部においても「朝鮮独立基地建設」をめぐる理念や方法論において対立が絶え間なく続いていた。そのため、「復辟主義」系列の全徳元らは1923年4月に大韓統義府を脱退し、寛甸県一体を基盤として義軍府を結成した。ここから両団体は、「復辟主義」と「共和主義」という明確な異なる政治理念と管轄区域において対立し、互いに殺し合う事態まで発生するようになった⁵⁰。また、その対立に厭きられた第1・2・3・5の義勇軍中隊が1923年5月から脱退の宣言をし、同年8月頃に参議府を設立した。参議府はその設立動機を次のように述べた。「(大韓統義府は)常に内紛を引き起こし、義軍府と対立するようになった。(その結果)第1次同族戦争が起こり、多大な生命が犠牲された。この同族戦争を不当と考える人士らは統義府との関係を断ち、第1・2・3・5の中隊は代表を臨時政府に派遣して政府の直轄になり、参議府という軍団を設立した」⁵¹。

さらに、参議府の不满はそれだけではなくだった。大韓統義府の政策が「武装闘争」より「民族自治活動」に比重を大きくしているのも不満であった。彼らの多くは「武力闘争」を優先に考えていた。また、中央幹部の多くが臨政を否定することも参議府が脱退する大きな要因にもなっていた。参議府は「脱退声明書」の中でその理由を次のように述べていた。「全民族の最高機関であり、世界各国が黙認している臨時政府の傘下に入ることにする。……臨時政府に対する人物(政府要員)の評価や制度には確か問題はあるが、この不完全さも我らの責任であり、それを完全化させるのも我らの当然な任務である。にもかかわらず、その問題だけを口実に臨時政府のすべてを批判するのは不当だと考える」⁵²。

このように、韓族会と大韓独立団との対立から始まった「朝鮮独立基地建設」をめぐる葛藤は、西間島地域の独立団体を統合した大韓統義府においても根強く続いており、同族との殺し合う紛争まで引き起こすことになった。特に、義軍府との対立は「復辟主義」と「共和主義」との異なる政治理念からであるが、参議府との対立は「朝鮮独立基地建設」をめぐる政策路線の相違からであった。

そのため、大韓統義府は新たに組織を改編し、吉林省と奉天省(現遼寧省)を中心とする「満洲」一帯にその活動範囲を広げ、臨政に批判的な各独立団体を統合して、1924年11月に新たな組織である正義府を設立した。正義府は大韓統義府の活動方針を継承して「民族自治活動」により進めることを宣言した⁵³。正義府の幹部は金東三、李沔、李青天、金衡植、李震山、李章寧など韓族会と新興武官学校の関係者が多かった⁵⁴。

こうして1925年3月に北間島で新民府が結成されると、間島の独立運動団体は正義府、参議府、新民府の3府に統合され、いわゆる「三府時代」をむかえるようになった。この3府の成立は大きく二つの意義があった。一つは「共和主義」を主張するグループが在間朝鮮人社会で政治勢力化に成功し、「復辟主義」を主張する勢力を完全に弱めさせたことである。正義府の出現は「満洲」地域の各独立団体を吸収して成立したこともあり、義軍府のような「復辟主義」を主張する団体は衰退を余儀なくされたのである。もう一つは朝鮮人社会において「市民革命」がほとんど行わなかったため「王権主義」しか知らなかった朝

鮮民衆に対して「主権在民」の意識を自覚させたことである。この「3府」は成立から民族自治を表明し、間島各地において民族学校を設立し、朝鮮人の政治啓蒙に力を注ぐ活動を続けていた⁵⁵。特に正義府の活動は大きかった。

しかし、この「3府」も「朝鮮独立基地建設」をめぐる方法論は異なっていた。正義府の主な方針は、先述したように民族自治をまず実現し、その力量をもって、将来的に「共和制」国家をつくることであった。それは、韓族会と大韓統義府の活動方針と似ていた。それに対し、参議府と新民府は短期間に独立軍人を養成して「武力闘争」を展開させ、独立を勝ちとることであった。すなわち、両者の対立は中国東北地方における独立運動の主導権をだれが掌握し、「民族自治」と「武力闘争」の内、どこに比重を置くのかに対する葛藤であったといえる。もう一つの対立は、参議府と正義府による臨政の支持にめぐる相違であった。参議府は、臨政を支持する大韓統義府の義勇軍出身者によって組織された団体であったが、正義府は、主に臨政に批判的な団体で構成されたものであった。そのため、正義府と臨政との関係も対立がはげしく展開するようになったのである。

3. 「朝鮮独立」路線をめぐる大韓民国臨時政府との葛藤

臨政は1919年4月、朝鮮国内の三一独立運動に呼応して、中国在住の朝鮮人民族主義者によって上海租界で設立された。これは君主国制から民主共和制の憲政を基礎として樹立した「民主政府」であった。その正式な閣僚は、大統領・李承晩、国務総理・李東輝、内務総長・李東寧、外務総長・朴容萬、軍務総長・盧伯麟、財務総長・李始榮、法務総長・申圭植、学務総長・金奎植、交通総長・文昌範、労働局総辦・安昌浩などであった⁵⁶。臨政には、臨時議政院議長を兼任した李東寧をはじめ、李始榮、朴贊翊、李光、尹琦燮など多くの新興武官学校の関係者が参加していた。臨政の樹立は、今までの散々していた各独立団体がここに結集するという「朝鮮独立基地建設運動」において大きな成果であった。

しかし、「朝鮮独立基地建設」と「朝鮮独立」路線をめぐる臨政との葛藤は深刻化していた。今まで多くの独立運動家たちは「武装力」を独立運動の基本力量とすべきであると主張し（「武装力重視論」）、「朝鮮独立基地建設」を目指して活動していたが、臨政は「武装闘争」路線では朝鮮の独立は実現できず、西洋列強との外交を通して「朝鮮独立問題」を解決しようとした（「外交重視論」）。臨政内部でも国務総理である李東輝（元墾民会）などが「武装力重視論」を主張していたが、臨政幹部の多くは李承晩や安昌浩などが主張する「外交重視論」に支持していた。臨政の「外交重視論」は戦後まで一貫したものであった⁵⁷。そのため、「武装力重視論」を主張する勢力と臨政との対立は激しくなり、この対立は韓族会などが臨政を脱退する要因にもなったのである⁵⁸。この経緯については、1923年1月に国内および世界各地の独立運動指導者が集結して上海で開かれた国民代表会（議長・金東三、副議長・安昌浩、尹海）において金東三（韓族会の代表）は以下のように述べていた。

「(前から) 臨時政府に対して委任統治の主張者を退職させると同時に、その提議が容認

されない場合は、韓族会は（臨政を）脱退することを預示した。政府（臨政）は、最初はその提案に歓迎するようであったが、その後、冷却する回答をした。そのため、我が韓族会は初志に従って臨時政府との脱離を宣布したのである」⁵⁹。

金東三の発言によると、「委任統治の主張者」の退職を主張している。これは、臨政の大統領である李承晩にたいする批判であった。主に米国で活動していた李承晩は1919年2月16日に在米「大韓人国民会」の鄭翰景、閔瓚鎬と連名で「委任統治請願書」を当時米国大統領・ウィルソンの宛てに作成し、米國務省と各新聞社に発送した⁶⁰。李承晩は「委任統治請願書」に次のように述べた。「韓国は日本の束縛から抜け出し、自由を回復しようとする。そのため、韓国が完全な政府を設立し、内治と外交の権利をもつまでに国際連盟の委任統治による保護をうけることを願う」⁶¹。

この李承晩の「委任統治案」は各独立団体から批判され、臨政の不信任にも繋がっていた。すなわち、李承晩の「委任統治案」＝臨政の「外交重視論」となり、それが臨政の政策すべてを不信任することになったのである。1921年5月に臨政の主催でロシア沿海州、満州、ハワイ、朝鮮国内から各独立団体の代表者が参加して開かれた軍事統一会議（於北京）においても、この問題が論点となっていた。元々、この会議は散在する各独立軍および独立団体を単一化するために開かれたものであったが、その独立軍指揮権をめぐる激しい対立が行なうようになった。その中で「委任統治案」問題が批判の対象になり、その結果、臨政の不信任案が可決され、政府解散を要求される事態まで発生した⁶²。この問題はその後、韓族会を継承して組織された正義府との葛藤にもつながり、より深刻なものになってきた。

そのため、臨政は1925年3月23日に今まで米国で外交活動に専念していた李承晩大統領を弾劾免職し、同年4月10日には欧米委員部の廃止令を發布した⁶³。その後、臨政の組織は大統領制から國務領に変わり、中国東北部の独立団体を代表する正義府の最高指導者である李相龍が初代國務領に選出された⁶⁴。これで臨政と正義府との関係も改善されるかと思えたが、國務領に就任した李相龍は朝鮮独立の路線において「外交は一手段であり、軍事力が究極的に朝鮮を解放させる力になる」⁶⁵と韓族会と正義府が依然として主張していた「武装力重視論」を固持し、それが原因となって臨政内部の分裂や対立が起こるようになった。

さらに1920年代に入り、共産党が出現することによって朝鮮人独立運動家の中での「思想分裂」が起こり、中国東北地方への「独立基地建設」を妨げる大きな要因にもなってきたのである。臨政内部においても「思想分裂」が起こり、その政党活動を思想的性質からみると、①民族主義的政治党派、②共産主義的政治党派、③無政府主義的政治党派の3種類が存在した。そのため、右派政党（自由主義的民族主義者）と左派政党（共産主義に理解のある民族主義者）との協同関係はきわめて不安定であった⁶⁶。協同は容易に対立にとって替わられたのであり、それは臨政の経営に大きな影響をあたえた。また、「臨政」が中国国内の広範な朝鮮人社会にその影響を拡大するのも困難であった。この時期が臨政の最大

な沈滞期（1925～31年）であった。

終わりに

以上のように、朝鮮人は中国に移住してから朝鮮人社会を形成し、「民族自治」と「民族教育」に力を入れ、朝鮮独立運動の基地を建設しようとした。「朝鮮独立基地建設運動」の初期段階では大韓帝国の主権を取り戻すための独立軍の人材養成が基本目標であったが、その後、辛亥革命やロシア革命などの国際情勢の変化によって、朝鮮人社会での「民族自治」と「民族教育」が重視され、その力量で「武装抗争」を行なうことを目指すことになった。その一例として、北間島では「瑞甸書塾」をはじめ「明東学校」など中等教育機関まで発展した。その発展には朝鮮人自治団体である「墾民会」の影響が大きかった。西間島では耕学社をはじめ、扶民団、韓族会により多くの「民族学校」が形成された。その自治団体の傘下で作られた新興武官学校は「朝鮮独立基地建設運動」の中核になる存在であった。その関係者や卒業者などは、その後の中国東北地方および中国関内における抗日独立軍の幹部になり、抗日武装独立運動を主導した。また、間島各地の「民族学校」で学んだ卒業者やその関係者たちも、間島地域の「民族学校」の教師や「民族学校」の設立者になり、中国東北地方における朝鮮人「民族教育」に大貢献を果たした。これらは中国における「朝鮮人独立運動」の原動力にもなり、散々していた各独立団体が「臨政」に結集するという「朝鮮独立基地建設運動」において大きな成果を上げることにもなった。

しかし、中国東北地方における「朝鮮独立基地建設」問題はそれほど容易な問題ではなかった。北間島では墾民会と農務契を代表とする「保守勢力」と「革新勢力」との対立がはげしく展開し、西間島においても大韓独立団と韓族会との対立が見られた。また、「朝鮮独立」路線をめぐる臨政との葛藤も深刻化されてきた。それが1930年代以降の満州抗日勢力と臨政を分立される結果を招くことになったのである。

1 尹柄奭著『李相高傳』一潮閣（ソウル）、1998年、p 115～116。

2 嶋田道彌著『満州教育史』（大連）、文教社、1935年、p 415。

3 これらの具体的な状況については、権寧俊「清末における中国東北部の朝鮮民族教育と日中両国政府の教育関与」（『現代中国』第75号、日本現代中国学会、2001年）を参照されたい。

4 延辺朝鮮族自治州地方志編委会編『延辺朝鮮族自治州志』下巻、中華書局、1996年、p 1797参照。徐紘一、東巖『間島史新論』、ソウル図書出版、1993年、p 519も参照。

5 金仁哲「延辺の最初社会団体—墾民会—」（金澤主編『吉林朝鮮族』、吉林人民出版社、1993年、p 140）。

6 「建立墾民会請願書」（『延吉県延吉府文集』巻28、中華民國2年（1913）2月26日；延辺自治州档案館蔵書）。

7 前掲、権寧俊の論文を参照されたい。

-
- 8 もともと会長には李東輝が推戴されたが、李東輝がロシアに行ったため、金躍淵が会長となったという。「吉林東南路観察使署文件」6-1,25,《墾民会通知書》；楊昭全編『中国境内韓国反日運動史』第1巻(1910～1945)、吉林人民出版社、1996年、p 49 再引用。
 - 9 「吉林東南路観察使署文件」6-1,25,《墾民会草章》；同上書、p 48 再引用。
 - 10 金璟植編『在中韓民族教育展開史』上、ムンウン社(ソウル)、2004年、p 335～360を参照。
 - 11 両団体の解散された具体的な経緯については、同上書、p 355～360を参照されたい。
 - 12 尹慶老著『105人事件と新民会研究』、一志社、2004年、p 180～182参照。
 - 13 この新民会の「朝鮮独立基地建設運動」の目的については、「105人事件」で逮捕された新民会メンバーの警察訊問調査で一貫として表れている。「姜奎燦警察訊問調書」『梁起鐸外 81人謀殺未遂事件』(第34巻)(国史編纂委員会編『韓民族独立運動史資料集』3、1988年、p 124)。「吉鎮亨第2回警察訊問調書」『梁起鐸外 81人謀殺未遂事件』(第15巻)(同上、p 237)。「魯昌瓘警察訊問調書」『梁起鐸外 81人謀殺未遂事件』(第18巻)(同上、p 268)などを参照。
 - 14 1909年10月、崔明植が西間島に派遣され、桓仁県、集安県などを回ってきた。ジウドンウク著『抗日独立運動の揺籃 新興武官学校』、図書出版サムイン、2013年、p 34。
 - 15 徐仲錫著『新興武官学校と亡命者たち』、歴史批評社、2001年、p 95を参照。
 - 16 尹柄奭「1910年代の西間島韓民団体の民族運動」(『韓国近代民族主義運動史研究』、一潮閣、1980年)、p 104。
 - 17 教官である李章寧、金昌煥、李觀植の3人は大韓帝国の武官学校出身で、最高の成績をもつ優等生であったという。安天著『新興武官学校』教育科学社、1996年、p 144～145。李觀植『友堂李會榮実記』乙酉文化社、1985年、p 160。
 - 18 元秉常の手記「新興武官学校」(『独立運動史資料集』10、独立運動史編纂委員会、1976年、p 13)。
 - 19 蔡根植著『武装独立運動秘史』、民族出版社、1985年、p 49。
 - 20 金承学『韓国独立史』、独立文化社、1966年、p 254。
 - 21 新興武官学校の名称問題については、前掲書、『新興武官学校と亡命者たち』、p 111～115を参照されたい。
 - 22 前掲書『在中韓民族教育展開史』、p 366。
 - 23 1915年8月10日「奉天東邊道尹兼安東交渉員公署飭第53号」(通化県檔案館所蔵)。
 - 24 「在外朝鮮人経営各学校書堂一覽表」大正5年(1916)12月調、朝鮮駐劄憲兵隊司令部(姜徳相編『現代史資料』27、みすず書房、1982年、p 160)。
 - 25 大韓帝国の陸軍武官学校では、戦術学、軍制学、兵器学、築城学、地形学、衛生学、馬学、外国語学などが教えられていた。これは日本の陸軍士官学校とほぼ同様であった。前掲書『新興武官学校と亡命者たち』、p 124を参照。
 - 26 前掲、元秉常の手記「新興武官学校」(前掲書、『独立運動史資料集』10、p 23)。
 - 27 朴桓著『満州韓人民族運動史研究』、一潮閣、1991年、p 329。前掲書『新興武官学校と亡命者たち』、p 118～120も参照。
 - 28 前掲書『新興武官学校と亡命者たち』、p 124、p 130～131を参照。
 - 29 前掲書『在中韓民族教育展開史』、p 368。
 - 30 前掲書『満州韓人民族運動史研究』、p 346。
 - 31 前掲書『武装独立運動秘史』、p 54。
 - 32 前掲書『新興武官学校と亡命者たち』、p 97 - 99を参照。
 - 33 同上書、p 102 - 103を参照。
 - 34 中国朝鮮民族足跡総書(1)『開拓』、民族出版社、1999年、p 419。
 - 35 「白西農莊」は独立軍の養成を目的で建設されていたが、対外の目を考慮して一般人がよく分からないように、「農莊」という名を付けたという。

-
- 36 前掲、元秉常の手記「新興武官学校」（前掲書『独立運動史資料集』10、p 32）。
- 37 1919年3月13日に間島においても「朝鮮人民衆運動」が発生した。具春先、金躍淵らは在満朝鮮民族代表の名義で「朝鮮独立宣言書布告文」を發表し、懇島居留朝鮮民族の名義で「延辺龍井独立宣言文」を發表した。当時示威群衆は朝鮮人だけでなく、漢族も参加した。楊昭全・李鉄環編『東北地区朝鮮人革命闘争資料匯編』、遼寧民族出版社、1992年、p 368-370。
- 38 前掲書『抗日独立運動の揺籃 新興武官学校』、p 130。この「独立宣言書」の全文と39人の名簿は、李炫熙『臨政と李東寧研究』一潮閣（ソウル）、1989年、p 186～188 参照。
- 39 『独立新聞』1919年10月4日。
- 40 『独立新聞』1919年11月1日。
- 41 前掲書『新興武官学校と亡命者たち』、p 160～162 参照。
- 42 ニム・ウェールズ、キム・サン著（松平いを子訳）『アリランの歌』（岩波文庫、1987年、p 101～102）。
- 43 尹炳夷「1910年代、西北間島韓民団体の民族運動」（『韓国近代民族主義運動史研究』、一潮閣、1980年、p 115、前掲書『武装独立運動秘史』、p 51）。
- 44 前掲書『抗日独立運動の揺籃 新興武官学校』の「人名録」（p 256～281）により。
- 45 韓相禱「金元鳳の生涯と抗日歷程」（『国史館論叢』18、1990年、p 163）。
- 46 これらの具体的な情況については、権寧俊「抗日戦争期における韓国臨時政府の軍事活動と中国」（日本現代中国学会『現代中国』第72号、1998年）を参照されたい。
- 47 韓国独立有功者協会編『中国東北地域の韓国独立運動史』、集文堂、1997年、p 278。徐仲錫「後期新興武官学校」（『歴史学報』169、歴史学会、2001年3月、p 85～86）も参照。
- 48 前掲書『新興武官学校と亡命者たち』、p 170～171。前掲書『中国東北地域の韓国独立運動史』、p 278～282 も参照。
- 49 朴杰淳「大韓統義府研究」（『韓国独立運動史研究』独立記念館・韓国独立運動史研究所、1990年、p 221～254）を参照。
- 50 辛珠柏著『満州地域韓人の民族運動史』、亜細亜文化社、1999年、p 56。朴杰淳の同上論文（前掲書『韓国独立運動史研究』 p 221～254）も参照。
- 51 1923年9月の「参議府の声明書」、前掲書『武装独立運動秘史』、p 130。
- 52 『独立新聞』1924年5月31日。
- 53 前掲書『満州地域韓人の民族運動史』、p 59。
- 54 前掲書『新興武官学校と亡命者たち』、p 174
- 55 これに関する具体的な状況については、権寧俊「中華民国期前半の間島における対朝鮮人教育政策と民族教育運動」（北東アジア学会『北東アジア地域研究』第14号、2008年）を参照されたい。
- 56 李炫熙著『大韓民国臨時政府史』、集文堂、1982年、p 79～80。
- 57 権寧俊「抗日戦争期における韓国臨時政府と中国国民政府との外交交渉」（朝鮮史研究会『朝鮮史研究会論文集』第40集、2002年）を参照されたい。
- 58 前掲書『新興武官学校と亡命者たち』、p 240～241。
- 59 『独立新聞』1923年1月17日。
- 60 前掲書『大韓民国臨時政府史』、p 114。
- 61 金元容著『在美韓人50年史』、図書出版ヘイアン、2004年、p 266。
- 62 前掲書『大韓民国臨時政府史』、p 152～153。
- 63 「欧米委員部廃止令」（行政令第1号）の全文は、前掲書『在美韓人50年史』、p 292～293 参照。
- 64 前掲書『大韓民国臨時政府史』、p 313。
- 65 李相龍が安昌浩に送った書簡による（李相龍「答安島山」。『石洲遺稿』高麗大学校出版

部、1973年、p 118。

⁶⁶ この詳細については、権寧俊「抗日戦争期における韓国臨時政府の政治活動と中国国民政府」(『県立新潟女子短期大学研究紀要』第44集、2007年)を参照されたい。